



独立行政法人
国立女性教育会館



2012年

国立女性教育会館 概要

Guide to the National Women's Education Center of Japan

NWEC

男女共同参画社会実現のための 学びの拠点—NWEC(ヌエック)

独立行政法人国立女性教育会館(ヌエック)は、男女共同参画社会の形成を目指し、女性教育指導者や関係者及びあらゆる分野で男女共同参画を推進するリーダーに対する研修や交流機会の提供、女性教育・家庭教育及び男女共同参画に関する専門的な調査研究、情報収集・提供の充実を図る学習の拠点としての役割を果たしております。

平成24年度は、第3期中期目標・中期計画期間(平成23年4月～28年3月)の2年目を迎えます。平成23年度に引き続き、調査研究や研修の成果を全国に還元し波及するため、事業の企画・実施に工夫を凝らし、研修・交流・情報・調査研究の4つの機能を有機的に連携させながら、特徴ある事業を展開していきます。具体的には、「科学技術・学術分野における男女共同参画」、「男性にとっての男女共同参画」等を新たに加え、事業の幅を広げていきたいと考えています。

国際的役割としては、アジア太平洋地域等の開発途上国の女性行政・教育担当者、NGOリーダーを対象に研修参加者が会館を中心として相互に連絡・連携できるネットワークの強化を図っていきます。

ヌエックはこのような事業を通じて、学習面から男女共同参画を推進する我が国唯一のナショナルセンターとして核となる役割を積極的に果たしていきたく存じます。

皆様のご利用とご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

理事長 内海 房子

愛称「ヌエック」:「ヌエック」は英語名称National Women's Education Centerの頭文字NWECを読んだものです。

目 的	3
沿 革	4
事 業	5
平成24年度事業	5
女性教育情報センター	6
女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)	7
女性アーカイブセンター	8
刊行物等	9
利用状況	10
トピックス	12
決算・施設	16
利用案内	21
国立女性教育会館ボランティア	22
組織図	22
運営委員会委員、外部評価委員会委員	23



シンボルマーク

「両手を空に掲げ、希望に燃える女性像」をデザイン化したものです。

目的

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。

会館は、その目的を達成するために文部科学大臣より示されている中期目標に基き、研修・交流・情報・調査研究の四つの機能を活用して各事業を実施しています。



中期目標(平成23～27年度)

沿 革

「国立婦人教育会館」から「独立行政法人国立女性教育会館」へ

昭和46年	7月	婦人教育会館調査研究協力者会議発足	平成9年	11月	開館20周年記念事業開催、シンボルマーク決定
昭和52年	7月	文部省の附属機関として国立婦人教育会館が設置される(庶務課(平成14年4月から「総務課」と改称)、事業課)	平成10年	3月	「WINET情報」創刊(平成14年3月 終刊)
	10月	受け入れ事業開始	平成11年	1月	ホームページからWINETデータベース、研修室・宿泊室予約状況等を公開
	11月	開館式	平成12年	3月	ヌエック女性情報ニューシステム(ウィネットキャス=WinetCASS)公開
	12月	研修事業(全国婦人団体研究集会)開始	平成13年	1月	名称を「国立女性教育会館」と改称
昭和53年	3月	「会館だより」(昭和60年8月から「国立婦人教育会館ニュース」、平成9年4月から「ヌエックニュース」に誌名変更)創刊		4月	「独立行政法人国立女性教育会館」設立
	4月	情報交流課設置(平成14年11月から「情報課」に組織変更)		7月	「独立行政法人国立女性教育会館運営委員会」設置(8月第1回委員会開催)
	8月	国立婦人教育会館ボランティア登録開始	平成14年	11月	研究国際室設置
	9月	調査研究事業(婦人教育研究セミナー)開始	平成18年	1月	女子栄養大学と連携協定を締結
	12月	体育館・屋内プール完成		2月	日本女子体育大学と連携協定を締結
昭和54年	3月	日本家屋(響書院)・茶室(和庵)完成		4月	女性情報ポータル“Winet(ウィネット)”公開
	9月	婦人教育国内研修受け入れ事業開始		4月	韓国両性平等教育振興院と交流・協力協定を締結
	10月	「婦人教育情報」創刊(平成9年3月終刊)		6月	利用者300万人を超える
	11月	情報図書室開室(昭和62年11月から「婦人教育情報センター」、平成13年1月から「女性教育情報センター」と改称)		9月	韓国女性開発院(現、韓国女性政策研究院)と研究交流・協力協定を締結
昭和57年	11月	開館5周年記念事業開催	平成19年	11月	開館30周年記念事業開催
昭和59年	11月	「NWEC Newsletter」創刊	平成20年	6月	女性アーカイブセンター開設
昭和60年	5月	情報協力者会議「婦人教育情報センター基本構想」を報告	平成21年	3月	フィリピン大学機構と学術協力に関する協定締結
昭和62年	5月	利用者100万人を超える		5月	中国延辺大学と研究交流・協力協定を締結
	11月	開館10周年記念事業開催、婦人教育情報センター開所(平成13年1月から「女性教育情報センター」と改称)	平成22年	4月	カンボジア王国女性省と交流と協力に関する協定締結
平成3年	7月	オンライン情報検索サービス開始(平成11年1月からホームページを通してWINETデータベースを公開)		9月	埼玉大学と連携協定を締結
平成5年	4月	事業課に研究員配置、科学研究費補助金取扱規程が規定する「研究機関」となる		11月	研修棟、宿泊棟等の改修工事に伴い休館(～平成23年2月)
平成6年	3月	パソコン通信システム「WINET-BBS」導入	平成23年	3月	「NWEC実践研究」創刊
	4月	国立婦人教育会館将来構想検討委員会「国立婦人教育会館の将来について」を報告			
平成7年	12月	ホームページをインターネットで公開			
平成8年	11月	利用者200万人を超える			
平成9年	1月	愛称を「ヌエック」に決定			
	10月	「国立婦人教育会館研究紀要」創刊(平成18年8月から「国立女性教育会館研究ジャーナル」に誌名変更、平成22年3月休刊)			

事業

国立女性教育会館は我が国唯一の女性教育に関するナショナルセンターとしての役割を果たすため、内外の関係機関・団体等とのネットワークの拡大を図り、会館が真に担うべき事業に重点化し、その成果の普及・活用を図ります。

■平成24年度事業

基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上

地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修及び調査研究を実施します。また、調査研究の成果を基に、基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を作成します。

- 女性関連施設に関する調査研究
- 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(6月)
- 大学職員のための男女共同参画推進研修(11月)

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及

ナショナルセンターとして先駆的に喫緊の課題に関する調査研究を実施し、成果をもとにした学習プログラム・参考資料の開発・普及を図ります。

- 地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発
- 男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発
- 家庭教育・次世代育成指導者研修(5月)
- 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)(8月)
- 女性関連施設相談員研修(10月)
- 男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)(11月)
- 男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修(1月)
- 交流学習会議(2月)

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログラムなどの地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に重点化を図り、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図ります。

- 男女共同参画統計に関する調査研究
- 調査研究成果の普及
- 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供
- 女性情報ポータル及びデータベースの整備充実
- 資料・情報の館外への貸し出し
- 女性アーカイブ機能の充実
- 女性情報アーキビスト養成研修(入門)+(実技コース)

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

- NWEC男女共同参画プログラム(9月～3月)

平成23年度実績

- 配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ(7月～11月/内閣府委嘱事業)

男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

国際協力・連携に資する女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)加盟国の女性教育行政担当者及びNGO等関係団体の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施します。

- 外国人女性の困難等への支援に関する調査研究
- アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー(10月)
- NWEC国際シンポジウム(10月)

平成23年度実績

- 国別研修タイ:人身取引被害者支援に関する日タイ合同ワークショップ(11月/国際協力機構委託事業)

会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

- 男女共同参画・女性教育に関するプログラムの提供
- 利用者に対する学習相談・研修プログラム作成支援

■女性教育情報センター

女性教育情報センターは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する分野の学習・調査・研究に資するため内外の資料・情報を収集・整理し、提供するとともに、各種データベースを作成し、Web上で公開しています。
(<http://www.nwec.jp/jp/center/>)

情報サービス

閲覧

女性教育情報センター内で自由に閲覧できます。

貸出

会館内貸出及び会館外貸出、女性センター・図書館等を通した館外貸出を行っています。

図書パッケージ 貸出サービス

大学や女性関連施設、公共図書館を対象にさまざまなテーマにあわせて図書をまとめて貸出すサービスを行っています。

レファレンス サービス

利用者の学習・調査・研究を援助するために、当センター所蔵の資料や各種データベースを活用してさまざまな質問に答えています。直接来館の他、電話や文書、Eメールでも受け付けています。

文献複写 サービス

所蔵資料について、文献複写サービスを行っています。直接来館の他、電話やインターネット・文書による申込みも受け付けています。



情報研修プログラムの提供

利用者の希望に応じて、資料・情報の検索・利用方法等の実技研修を随時行っています。

展示の実施

所蔵資料の紹介を目的に展示を行っています。



収集資料(平成23年3月31日現在)

		和		洋		計	
		22年度受入	累計	22年度受入	累計	22年度受入	累計
図書	図書	1,586	71,444	356	21,820	1,942	93,264
	地方行政資料	390	25,069	0	8	390	25,077
	計(冊数)	1,976	96,513	356	21,828	2,332	118,341
逐次/ 刊行物	雑誌	37 中止 13 除籍 △1	3,138	3 中止 4	719 (60か国)	40 除籍 △1	3,857
	新聞	0	74	0	1	0	75
	新聞切り抜き記事	20,757	303,610	—	—	20,757	303,610
その他	AV資料※	22種	145種	0	4種	22種	149種
	研修貸出用資料※	0	15	0	0	0	15

※毎年見直しを実施

■ 女性情報ポータル“Winet”（ウィネット） （<http://winet.nwec.jp>）

女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報の窓口です。
“Winet”は下記3つの要素で構成されています。

女性情報ナビゲーション

リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内。

女性情報CASS

会館作成のデータベース及び他の関係機関のデータベースの横断検索。



国立女性教育会館作成データベース（件数は平成23年3月現在）

（女性教育情報センター所蔵資料のデータベース） 文献情報データベース	図 書 (77,386件)	一般出版社が刊行した図書、中央省庁の調査・報告書、企業の調査資料、女性団体・グループ刊行の資料等を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワードから検索できます。
	雑 誌 (3,857件)	一般出版社の雑誌、大学・研究所等の紀要類、地方自治体発行の男女共同参画広報誌、女性団体・グループが発行したミニコミ等を検索できます。
	地方行政資料 (20,899件)	地方自治体の男女共同参画担当課／教育委員会等が刊行した資料を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等から検索できます。
	和雑誌記事 (60,653件)	所蔵雑誌から選定した男女共同参画及び、女性・家庭・家族に関する記事を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等から検索できます。
	新聞記事 インデックス (303,610件)	以下の新聞記事を見出し、記事中の人名、新聞名、日付、キーワードから検索できます。 【昭和52年10月～昭和63年】全国紙・地方紙約60紙に掲載された、話題となった女性（人材）に関する記事。記事見出し、記事中の人名、新聞名、日付、キーワードを主なデータとして登録しています。 【平成元年度以降】全国紙・地方紙約45紙に掲載された男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する記事。
女性関連施設データベース (概要641件/事業21,170件 情報事業365件/相談事業320件)	全国の女性/男女共同参画センター・働く婦人の家・農村婦人の家の概要、学習・研修事業、情報事業、相談事業について、毎年調査した、各施設の現在の活動がわかるデータベースです。	
国立大学における 男女共同参画状況データベース (86大学)	(社)国立大学協会『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第7回追跡調査報告書』の教員データ、男女共同参画室等の状況がわかるデータベースです。	
女性学・ジェンダー論 関連科目データベース (1,068大学、28,168科目)	大学、短大等の女性学・ジェンダー論関連科目について、平成12～20年度の調査結果から科目内容、担当教員名、等の情報を調べることができるデータベースです。	
女性と男性に関する 統計データベース (551件)	女性及び男性の状況を把握する上で重要な日本の統計を、あらゆる分野にわたってとり上げたデータベースです。統計表は、エクセル形式でダウンロードできます。	
男女共同参画人材 情報データベース (747件)	男女共同参画社会推進のための事業企画、また施策の実施に参考となる、会館の各種事業にご協力いただいた講師、委員等の人材情報データベースです。	

女性情報シソーラス

女性に関する情報を効率よく検索するための用語集で、Winet の各データベースへ組込まれています。五十音順リストとカテゴリー一覧、また用語やカテゴリーから検索できる用語データベースも提供しています。

女性情報レファレンス事例集(216件)

女性関連施設でよくある情報相談(レファレンス)を、Q&Aの形式でまとめた事例集です。男女共同参画に関わる様々な情報をお探しの方、また情報提供に携わるスタッフに役立つ事例を提供しています。

女性のキャリア形成支援サイト

女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例(ロールモデル)、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供しています。

海外女性情報専門データベース

館内で利用可能なデータベースです。

1. Contemporary Women's Issues

雇用・人権・健康など女性の生活にかかわる諸問題を取り上げた世界190カ国以上の定期刊行物や団体雑誌約2,400誌を収録するデータベースです。

2. GenderWatch

女性問題に関する学術雑誌のほか、新聞、ニュースレター、パンフレット、会議録など148,000件以上の全文記事を収録しています。

3. The Gerritsen Collection

The Gerritsen Collectionはオランダの最初の女性医師Aletta Jacobsとその夫C.V.Gerritsenが収集した女性に関する研究資料コレクションです。

■女性アーカイブセンター

男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性、全国的な女性団体や、女性教育・男女共同参画施策等に関する史・資料を収集しています。

収集・整理した史・資料は、女性デジタルアーカイブシステム(<http://w-archive.nwec.jp/>)を通じて広く一般に公開し、展示、閲覧サービスを行っています。

展示室では所蔵資料の展示を行い、年に1度「チャレンジした女性たち」をテーマにさまざまな分野においてチャレンジした女性たちのあゆみをたどる企画展示を行っています。

平成22年1月に公開した全国女性アーカイブ所在情報データベース(http://winet.nwec.jp/w-archive_japan)で国内の女性アーカイブ所蔵機関の情報を提供しています。

女性アーカイブに関わる実務者を対象に資料の管理、活用等に関する研修を行っています。



刊行物等

	資料名	内容	発行
定期刊行物	NWEC 実践研究 (第2号 複合キャリア)	女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する	年1回
	ヌエックNews	会館の事業及び関連情報の紹介・広報。	年2回
	NWEC 男女共同参画統計ニュースレター	国内外の男女共同参画統計に関する取組等を発信する。	年3回
	国立女性教育会館(ヌエック) 主催事業実施報告書	各年度に実施した研修・交流・調査研究・情報事業の実施概要。	年1回
報告書等	男性の次世代育成支援活動への参画とその促進取組み事例集 —学習と活動の循環と男女共同参画の視点—	男性の次世代育成支援活動への参画とその促進に関するインタビュー調査をもとに、学習と活動の循環と男女共同参画の視点から取り組み事例をまとめた。	平成20年度
	「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」報告書	「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」の概要と成果をまとめた。	平成20年度
	連携・協働を推進しつつ、地域づくりに参画する人材が育つために	これまでの2年間の調査結果に基づき、女性関連施設職員、行政職員等に向けて、「実践・活動に結びつく」学習のプログラムを開発し、その開発の過程を、報告書にまとめた。	平成20年度
	時代を拓く女性リーダー	開館30周年を記念して行われた女性の人材育成支援に関する国際シンポジウム・専門家会議に参加した女性リーダーの報告、発言、討議等をまとめた。(有料頒布)	平成20年度
	男女共同参画統計データブック —日本の女性と男性— 2009	社会全体の中の女性と男性の状況を把握するためのデータ集。人口、家族と世帯、労働、教育など12分野にわたる。「男女共同参画統計データブック 2003～2006」で好評を得た附属資料など、内容の充実をはかった改訂版。(有料頒布)	平成20年度
	「平成21年度女性のエンパワーメント国際フォーラム」報告書	「女性のエンパワーメント国際フォーラム」の抄録及び「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー」の成果をまとめた。	平成21年度
	地域における男女共同参画を推進する女性のネットワーク —ネットワークの形成と国立女性教育会館のかかわりを中心に—	女性団体の男女共同参画推進に関わる社会活動やそのためのネットワーク形成に、国立女性教育会館がどのように関わってきたかについて着目した調査研究の結果をまとめた。	平成21年度
	ミニ統計集「日本の女性と男性2009年」	日本社会の重要な分野での女性と男性の状況を7項目に分けたリーフレットを作成した(英語版有)	平成21年度
	「平成22年度女性のエンパワーメント国際フォーラム」報告書	「女性のエンパワーメント国際フォーラム」の抄録及び「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー」の成果をまとめた。	平成22年度
	経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究	地域の課題解決のための活動に参加する女性の経済的自立についての現状と課題を分析・検討することを目的とした調査研究の結果をまとめた。	平成22年度
	子ども・子育て支援を通じた身近な男女共同参画の推進 —男女共同参画を推進する施設や団体がおこなう子育て支援と地域づくり—	次世代育成支援を通じて地域の身近な男女共同参画を推進していくため、子育て支援団体等と女性関連施設や女性団体の連携・協働や、ネットワーク形成の方策について検討した調査研究の結果をまとめた。	平成22年度
	人身取引(トラフィッキング)問題について知る2011	人身取引に関する参考資料として平成20年に作成した「人身取引(トラフィッキング)問題について知る」の内容を、一部改稿及びデータ更新した。	平成22年度
	女性関連施設の連携・協働事業に関する事例集	地域における男女共同参画に関する課題解決に向けた実践に向けて、女性関連施設が地域の様々な機関・団体等と連携するための事例集を作成した。	平成22年度

※定期刊行物等の閲覧について/定期刊行物である国立女性教育会館研究ジャーナル、ヌエックNews、NWEC Newsletter は、NWEC のホームページ(<http://www.nwec.jp/>)でどなたでも閲覧できます。報告書等については、国立女性教育会館までお問い合わせください。

利用状況

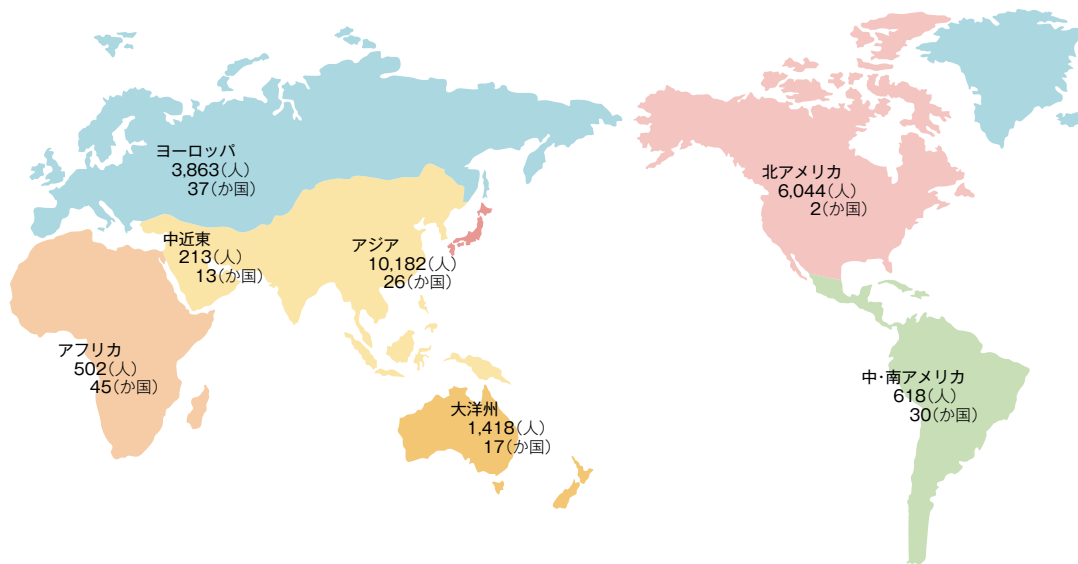
年度別利用状況 (昭和52年度～平成22年度)

年 度	平成20年度			平成21年度			平成22年度			累計(昭和52年～)		
	宿泊利用	日帰り利用	小 計	宿泊利用	日帰り利用	小 計	宿泊利用	日帰り利用	小 計	宿泊利用	日帰り利用	合計
利用団体数	1,140	2,665	3,805	1,242	2,861	4,103	955	1,947	2,902	34,905	35,941	70,846
実利用者数(人)	37,325	85,137	122,462	38,167	78,678	116,845	30,357	57,497	87,854	1,221,362	1,072,174	2,293,536
延利用者数(人)	78,272	85,137	163,409	79,861	78,678	158,539	61,477	57,497	118,974	2,634,031	1,072,174	3,706,205
1日当たりの利用者数(人)	232	252	484	236	233	469	247	231	478	239	97	336
開館日数(日)			338			338			249			11,002

外国人の利用状況

地域別来館状況

国際会議、国際交流、見学等を目的とする外国人の利用状況は、開館以来平成23年3月末で、170か国から、22,840人となっています。



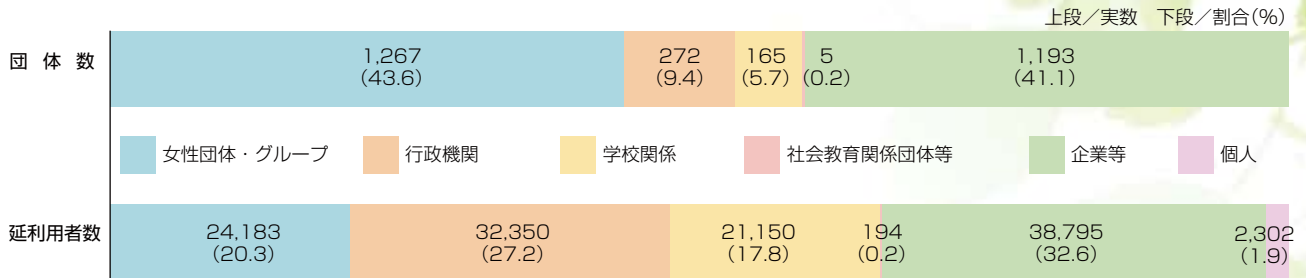
女性教育情報センター利用状況 (昭和54年度～平成22年度)

事項	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	累計(昭和54年～)
資料等利用者総数(人)		8,938	9,263	7,278	40,807
貸出数	図書(冊)	1,846	1,490	5,518	66,294
	雑誌(冊)	588	857	694	29,651
	研修用貸出資料(冊)	1,932	1,106	634	40,921
レファレンスサービス(件数)		1,222	1,063	685	35,287
文献複写サービス(件数)		2,431	1,476	845	14,484
館外貸出サービス(件数)		328	268	171	2,304
情報研修プログラム(件数)		6	7	7	362
情報研修プログラム(人数)		60	40	113	8,476
開室日数(日)		338	338	236	10,230

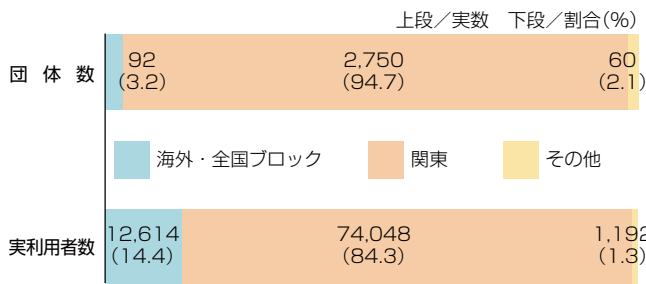
※資料等利用者総数は、平成18年度より集計 ■レファレンスサービス 昭和56年度開始 ■文献複写サービス 昭和56年度開始 ■相互貸借サービス 平成4年度開始
■図書パッケージ貸出サービス、図書個人貸出サービス 平成22年度開始

■ 利用内訳(平成22年度)

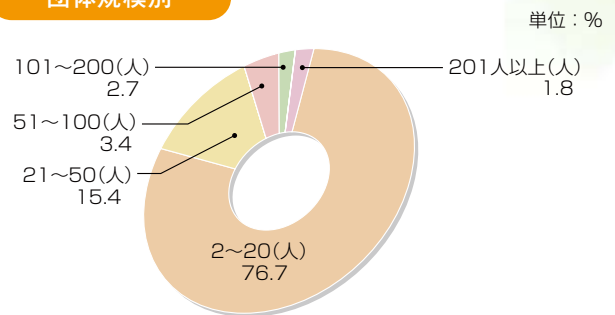
主催者別



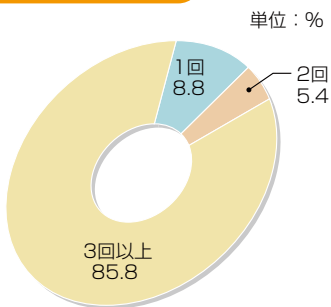
地域別



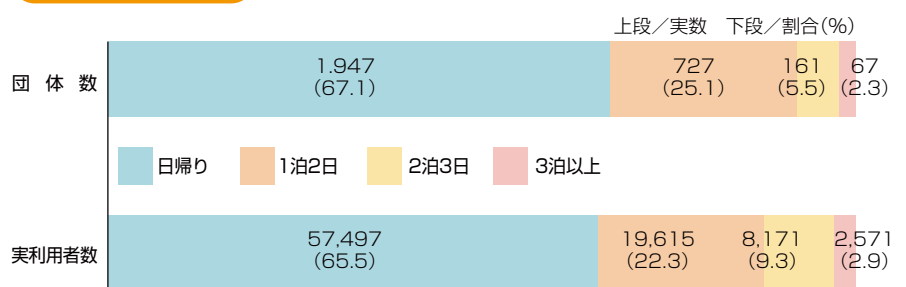
団体規模別



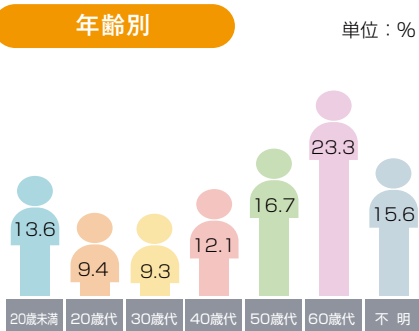
回数別



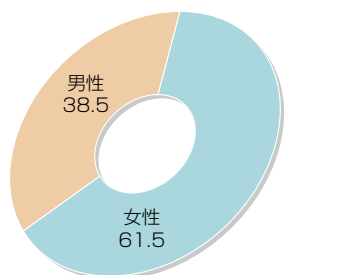
日数別



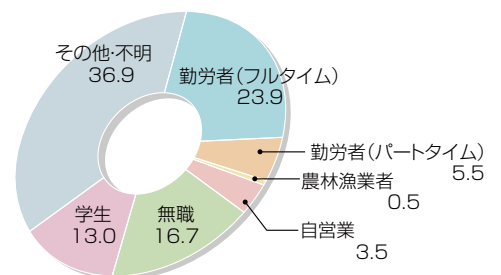
年齢別



男女別



職業別



トピックス

時期	項目
1月 ~2月	<p>「女性の教育推進セミナー」開催</p> <p>1月25日(火)~2月10日(木)まで、アジア、アフリカ、中近東等の開発途上国の行政官を対象に、教育の男女間格差解消を視野に入れた政策立案能力向上を目的として、国際協力機構(JICA)から委託を受け、平成13年度から継続して会館が実施しています。平成22年度はマラウイから2名、アフガニスタン、カメルーン、ガンビア、ラオス、マーシャル、マリ、ニカラグア、ジンバブエから各1名、計10名の研修生を受入れました。</p> <p>研修生は、開発協力プロジェクトのジェンダー主流化や日本における男女共同参画政策と教育行政に関する講義、会館では日本における女子教育の推進の歴史や女性情報の発信、統計を活用した教育の国際比較に関する教育の講義を受講しました。</p> <p>最終日には女子・女性教育を自国で推進するための「アクションプラン」を発表し、帰国の途に着きました。</p> 
3月	<p>「交流学习会議」開催</p> <p>3月11日(金)~13日(日)の2泊3日で、会館の研修・交流事業の成果の普及、会館と地域の関係強化を図るため全国より、これまで会館の主催する研修・交流事業に参加し、その後地域で実践活動を行っている団体・グループのメンバー、行政担当者、女性関連施設職員等、157名の参加者を得て開催しました。テーマを「協働・連携により地域で男女共同参画を推進する ―地域を活性化する社会活動キャリア」とし、堂本暎子前千葉県知事による特別講演のほか、会館からの情報提供や、7つの実践事例報告を通じた意見交換・情報交換を行い、参加者は、自分たちの実践活動が抱える問題解決のヒントとしていました。</p> <p>初日に東日本大震災が発生し、講師・事例報告者等が来館できないというアクシデントもありましたが、予定どおり研修を続け、無事終了しました。</p> 
<p>東日本大震災における国立女性教育会館の対応</p>	
<p>3月11日に発生した東日本大震災の被災者を支援するため、被災者の無料受入(8月末まで実施)や義援物資対応を行いました。</p> <p>会館は、地震による施設・設備及び人的被害がなかったため、地震発生直後から震災の被災者・避難者の受入れを開始し、主催事業参加者、近隣の帰宅が困難な中学・高校生や教員96名の臨時宿泊を受け入れました。被災者の宿泊は、12月22日までの約9ヶ月間で115名、延べ宿泊者数は2,418名にのぼりました。</p> <p>また、被災者を対象に、ボランティアや職員による昼食の無料提供や日用品購入の手伝い、近隣の観光案内、子どもへの絵本の読み聞かせ、折紙体験等各種支援を実施したほか、埼玉県内の避難所に対するマットレス50枚の提供、近隣施設及び嵐山町住民と連携した義援物資の受入被災者への配布等を通じ、被災者への継続的な支援に取り組みました。</p> 	
4月	<p>大学との連携事業</p> <p>若年層を対象としたキャリア教育の一環として大学との連携を積極的に進め、埼玉大学及び青森中央学院大学との連携授業を実施しました。</p> <p>埼玉大学との連携授業は、テーマを「社会と出会う」>「男女共同参画社会を考える」とし、4月から7月まで14回シリーズで実施しました。また、6月には青森中央学院大学において、公開講座「自分らしく生きる ―仕事も家庭も地域生活も―」を3回シリーズで実施しました。</p> <p>また、埼玉県私立短期大学協会との共催で、平成23年9月1日(木)~3日(土)の2泊3日、「女子学生のためのキャリア形成講座」を実施しました。秋草学園短期大学、埼玉純真短期大学、埼玉女子短期大学、山村学園短期大学から25名の女子学生が参加し、「男女共同参画社会における女性としての生涯を通じたキャリア形成の考え方」等について学びました。</p> 
<p>女性情報ポータル”Winet”をリニューアル</p>	
<p>「NWECが既に持っている情報を、ユーザーにもっと届きやすく」をコンセプトに“Winet”をリニューアルしました。資料・情報の新着案内やトピックスによって日々の情報更新が見えるようにし、会館提供のデータベースへの入口を目的別に分け、わかりやすい表現にしました。</p> 	

時期	項目
5月	<p data-bbox="264 320 1043 353">国立大学における男女共同参画状況データベースを公開</p> <p data-bbox="264 383 1027 488">(社)国立大学協会の『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第7回追跡調査報告書』(平成22年12月21日)のデータと国立女性教育会館の調査を元にデータベースを作成しました。国立の86大学の教員データ、保育施設・設備、男女共同参画推進室等の情報を調べることができます。</p> 
	<p data-bbox="264 663 815 696">「家庭教育・次世代育成指導者研修」開催</p> <p data-bbox="264 725 1027 1016">5月13日(金)～14日(土)の1泊2日で開催し、全国各地から112名の参加者が集まりました。今年度は、「家庭と地域でなう子育て・子育て」をテーマに実施しました。男性の家庭・地域への参画や子育て中の家庭を支える地域の様々なつながりについて、家庭と地域で子育て・子育てをなう上での課題を、文部科学省、内閣府、厚生労働省の担当者による国の施策、動向についての説明、講義、パネルディスカッション、分科会などを通して検討しました。家庭教育・次世代育成支援・子育て支援関係の行政担当者、子育て支援に携わる団体のリーダー、企業の次世代育成支援担当者、女性関連施設職員・社会教育施設職員など、地域社会で子育て支援の核となる方々が一堂に会し、今後の活動に役立つ関係づくりを図る貴重な機会となりました。</p> 
6月	<p data-bbox="264 1077 1394 1111">「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」開催</p> <p data-bbox="264 1140 1027 1352">6月20日(月)～22日(水)の2泊3日で、「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」を実施(管理職コースは、特定非営利活動法人全国女性会館協議会と共催)しました。全国から女性関連施設管理職、地方公共団体の男女共同参画責任者、地域の女性団体リーダー等、130名が参加しました。第3次男女共同参画基本計画を各地域で実現する手法について、文部科学省、内閣府、厚生労働省からの国の施策説明、組織のマネジメントや事業の評価方法、先進事例の報告や協議等を通じて学びました。各プログラムにおいては、活発な意見交換が行われました。</p> 
7月～11月	<p data-bbox="264 1420 1378 1453">「配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ」開催</p> <p data-bbox="264 1482 1027 1695">内閣府委託事業として、管理職ワークショップは7月に全国の配偶者暴力相談支援センターを主管している部(局)の課長等を対象に当会館で、全国の支援センター長を対象に京都府男女共同参画センターで開催しました。105名の参加者を得て、配偶者からの暴力についての基本や関係機関との連携を学びました。また、相談員ワークショップは、配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で相談を行う中堅の職員を対象に、10月～11月に全国3会場で開催し、配偶者からの暴力被害の現状や、多様な事例に基づいた相談の受け方など、豊富な事例を取り入れた講義や事例検討を通して学びました。</p> 
8月～11月	<p data-bbox="264 1762 1283 1830">女性アーカイブセンター企画展示「化学と歩む～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」を開催</p> <p data-bbox="264 1868 1027 2080">8月29日(月)～11月6日(日)に女性アーカイブセンター企画展示「化学と歩む～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」を開催しました。2011年は、国連の定める「世界化学年」であり、女性初のノーベル賞単独受賞者であるマリー・キュリーがノーベル化学賞を受賞してから百年目にあたることから、マリー・キュリーとその娘イレーヌをはじめとする女性のノーベル化学賞受賞者について、そして日本における近代から現代までの化学研究の歩みと女性たちとの関わりについてご紹介しました。展示室には、期間中3,100名が訪れました。</p> 

時期	項目
9月	<p>棚町コレクション～自署名本にみる昭和の女たち～を新設</p> <p>女性教育情報センター前のロビーに「棚町知彌コレクション～自署名本にみる昭和の女たち～」コーナーを設置しました。</p> <p>「棚町知彌コレクション」は、故棚町知彌(たなまちともや)氏(国文学研究資料館名誉教授、園田学園女子大学近松研究所初代所長)が収集した著作者署名本で、1,000名以上の著者による1,557冊からなるコレクションです。</p> <p>棚町氏は生前、この蔵書をもとに昭和期を通して女性の社会的自立、活動の広がりや発展、課題について執筆を目指していました。</p> <p>蔵書は入口敦志氏(国文学研究資料館/助教)によって整理され、ご遺族より棚町知彌コレクションとして国立女性教育会館に寄贈されました。</p> 
10月	<p>「女性関連施設相談員研修」開催</p> <p>10月12日(水)～14日(金)の2泊3日で、「女性関連施設相談員研修」を実施し、153名が参加しました。本研修は、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の課題解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を目的に、実施したものです。女性相談の基礎・基本のプログラムとともに、同時期に内閣府と共催で行った「相談員ワークショップ」も受講し、男女共同参画社会形成に向けて解決すべき課題である配偶者からの暴力について、理解を深めることができました。</p> <p>また、相談員自身のメンタルヘルスの重要性にも注目し、配偶者からの暴力相談に当たっての留意点や相談技法を学びつつ、相談員のメンタルヘルスに関する知識を学習しました。</p> 
<p>「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」開催</p>	
<p>10月20日(木)～29日(土)まで、「災害とジェンダー～地域の復興に果たす女性の役割～」をテーマとして、アジア太平洋地域9カ国(インド、インドネシア、韓国、カンボジア、スリランカ、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ)から、国内本部機構、非政府組織、教育機関に勤務する女性リーダー11名が参加し、開催しました。</p> <p>研修生は、内閣府男女共同参画局や文部科学省を訪問し、日本政府の男女平等施策についての理解を深めました。また、人と防災未来センターの見学や尼崎市役所を訪問した後、尼崎市女性センター(トレピエ)では、地域で活躍する女性たちと意見交換を行いました。</p> <p>研修最終日の10月29日(土)には、都内で開催された「平成23年度NWEC国際シンポジウム」にパネリストとして参加し、自国の防災・減災とジェンダーに関する取り組みについて、ポスターセッションで報告を行いました。</p> 	
<p>「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)」開催</p>	
<p>10月21日(金)～23日(日)に、今年度は、「男女共同参画社会への展望ー新たなコミュニティ創出のための関係づくり」をテーマに実施しました。初日と2日目には、「第三次男女共同参画基本計画」に示された施策を参考に設定したテーマに基づき、57件のワークショップを実施しました(全国からの応募50件、会館提供6件、文部科学省提供1件)。最終日のシンポジウム「災害・震災復興と地域づくりー男女共同参画社会への展望」では、萩原なつ子氏(立教大学教授)のコーディネートのもと、シンポジストの吉村美栄子氏(山形県知事)、中村順子氏(NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長)、鈴木素雄氏(河北新報社論説委員長)より、行政、NPO、ジャーナリズムのそれぞれの立場から、鋭い問題提起がなされました。</p> 	
<p>「NWEC国際シンポジウム」開催</p>	
<p>10月29日(土)に「災害復興とジェンダー」をテーマとし開催しました。</p> <p>第一部では、前千葉県知事 堂本暁子氏及びAPWW(アジア・太平洋地域女性監視機構)代表 セバリ・コテゴダ氏の基調講演が行われました。</p> <p>第一部と第二部との間には、国際シンポジウムに先立って会館が実施した「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」の研修生によるポスターセッションが行われました。</p> <p>第二部では、ジェンダー・アクション・プラットフォーム 大崎麻子氏をファシリテーターに迎えパネルディスカッションを行い、タイの慈善活動と市民社会センター代表 ジュリー・ヴィクトーヴァダカン氏、バングラデシュの包括的災害管理プログラム モニタリング・評価専門家 シャンタナ R.ハルダー氏、参画プランニング・いわて理事長 平賀圭子氏による防災・減災のジェンダーの視点に基づいた事例及び報告がされました。</p> <p>最後に、研修生代表による研修成果が発表され「国際シンポジウム」は閉会しました。</p> 	

時期	項目
----	----

11月 「国別研修タイ」開催

11月7日(月)～18日(金)まで、タイの中央・地方政府の被害者保護・シェルター関係者を中心に、14名の研修生が来日しました。国際協力機構(JICA)の委託を受け、平成21年度から継続して会館が実施しています。

タイでは、人身取引の被害者保護と自立支援のための関係機関の連携協働を促進するプロジェクトが日本の支援で進められており、研修生は、国際的な協力・連携が必要とされる人身取引の問題解決に向けて、関係省庁・機関との意見交換や官民シェルターの視察、在日タイ人グループの活動を知る機会を持ちました。会館では調査研究、女性関連施設の役割や相談員研修等に関する講義、女性団体との交流やお茶室見学を通じた文化交流も行われ、日本の人身取引対策行動計画に基づいた施策を中心に、被害者の保護と帰国支援に関わる両国関係機関の役割や協力関係、法制度の違い、被害者の来日前後の状況や困難等について理解を深めました。



「男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)」開催

男女共同参画の推進を目的とする団体・グループ間の交流促進を目的として11月8日(火)～11日(金)の4日間「男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)」が開催され、延べ200名を超える方々が全国から参加しました。

会館提供プログラムとして、東日本大震災の被災地における支援活動に関する講演、男女共同参画について学ぶための統計講座、又エック・ボランティアによる植物観察等の講座を行いました。

また、初めて男女共同参画に触れる人にもより関心を持っていただくため、落語や能楽など日本の伝統芸能の紹介も含めた講座を行いました。

10日に行われた情報交換会・交流会ではJICAの研修で来館していたタイからの研修生を含め、福岡県北九州市、熊本県などからの研修生や地元嵐山町の方々などがラウンジで交流を深めました。



「男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修」開催

11月16日(水)～18日(金)の2泊3日で開催し、全国の女性関連施設・社会教育施設職員、団体・NPOのメンバー、大学等キャリア教育担当教職員等、75名が参加しました。

この研修では、会館の調査研究や実践で明らかになりつつある「複合キャリア」の概念や長期的視野に立ったキャリア形成支援に必要な方策や今後の方向性について、講義、関係省庁による報告と討議、事例報告などにより専門的・実践的に学びました。コース別ワークショップでは日頃の課題を持ち寄り、参加者それぞれが地域・組織に持ち帰って実践できる事業(学習)計画案を作成しました。終了後のアンケートには「自分が今取り組んでいる事業に直接活かせると感じる事ができた」「事業計画案づくりは苦勞したが、良い経験となった」等の意見が寄せられました。



12月 「女性情報アーキビスト養成研修(入門)」

12月1日(木)～2日(金)に「女性情報アーキビスト養成研修(入門)」を開催しました。

この研修は、平成21年・22年度に開催した「女性情報アーキビスト入門講座」を引き継ぐもので、女性アーカイブの保存・提供に携わる実務者の方を対象に、著作権に関する講義や、アーカイブ活用事例報告、具体的な保存技術や整理方法の講義のほか、参加者同士の情報交換を行いました。今年度は「災害経験を通して災害に備える」をテーマとし、資料の保存・管理方法と災害との関わりに重点を置いたプログラム編成としました。



「大学職員のための男女共同参画推進研修」開催

12月8日(水)～9日(金)の1泊2日で開催し、大学・研究機関等の意思決定組織に所属する教職員88名が参加しました。この研修では、大学における男女共同参画を推進するための講義、関係省庁説明と課題整理、韓国・米国・ドイツの女性研究者支援策の講義、女性の活躍推進・WLB推進と大学の役割、女性が活躍する企業の事例等を取り上げ、日本の大学等における男女共同参画について学びました。

コース別ワークショップでは、実践報告や討議を通して、参加者それぞれが大学・組織に持ち帰って生かせる実践的な意見交換ができました。終了後のアンケートには「普段知ることのできない企業内部の取り組みを学べて有意義だった」「他機関の事例を知ることができた」「ネットワークを広げることができ今後役に立ちたい」等の意見が寄せられました。



決算・施設

■決算

(平成22年度、単位：百万円)

収入		支出	
運営交付金	590	業務経費	394
入場料等収入	78	一般管理費	276
施設整備費補助金	1,681	施設整備費	1,681
その他	20	その他	14
合計	2,369	合計	2,365

■施設

東京・池袋(東武東上線)より所要時間約60分、武蔵嵐山駅西口より徒歩約12分、清流の都幾川に沿う緑豊かな丘陵地で、秩父連山を遠くに望む景勝の地です。

施設は10ヘクタールの敷地に自然との調和を配慮し、「陽に向かい陽に帰る」の考えで、東側に研修棟、西側に宿泊棟、中央に池を配置しています。



■棟別階数・構造及び面積等

名称	構造・階級	延床面積
本館(うち女性教育情報センター)	鉄筋コンクリート造3階・地下1階建	8,509㎡(1,085㎡)
宿泊棟	A棟 鉄骨・鉄筋コンクリート造8階・地下1階建	8,660㎡
	B棟 鉄筋コンクリート造4階建	
	C棟 鉄筋コンクリート造3階建	
研修棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造3階建	7,470㎡
体育館	鉄骨・鉄筋コンクリート造平屋建	1,206㎡
響書院(ひびきしょいん)	木造平屋建	198㎡
和庵(なごみあん)、茶室	木造平屋建	18㎡
車庫等		914㎡

所在地……………埼玉県比企郡嵐山町
菅谷728番地
設計……………日建設計
監理……………建設省関東地方建設局
営繕部 日建設計
敷地面積……………102,252㎡
建築総面積……………11,857㎡
延床総面積……………26,975㎡

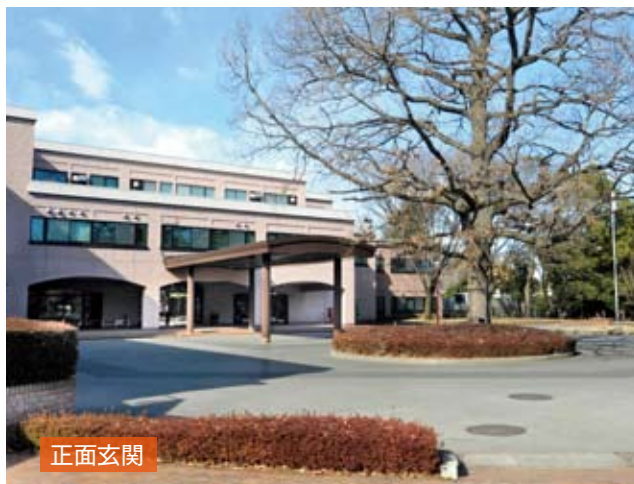
■本館・実技研修棟

！各施設の利用時間、料金・備品等 詳細については会館HPまたは予約係(TEL:0493-62-6723)までお問合せください。



フロント

- 利用申込受付時間:8:30~17:00
- フロント業務:8:00~22:00



正面玄関



女性教育情報センター

- 座席数 22席 ■開室時間 9:00~17:00
- 施設使用料(無料)



女性アーカイブセンター閲覧室

- 座席数 6席 ■開室時間 9:00~17:00



女性アーカイブセンター展示室

- 開室時間 9:00~19:00



音楽室

- 利用定員 約50人 ■利用時間 9:00~21:00
- 施設使用料 500円~1,600円



美術・工芸室

- 利用定員 約30人 ■利用時間 9:00~21:00
- 施設使用料 400円~1,500円



幼児室

- 利用定員 約20名 ■利用時間 9:00~21:00
- 施設使用料(無料)



調理室

- 利用定員 約30人 ■利用時間 9:00~21:00
- 施設使用料 500円~1,700円



試食室

- 利用定員 約30人 ■利用時間 9:00~21:00
- 施設使用料 300円~1,000円



食堂

- 座席数 300席 ■営業時間(朝食 7:30~8:30 / 昼食 11:30~13:30 / 夕食 18:00~20:00)
- 料金1食700円~1,000円程度が目安

売店

- 営業時間:8:30~21:30

医務室

駐車場

- 普通車170台、大型車(バス)20台



宿泊棟 A棟

■ 宿泊研修施設



洋室



和室

(平成24年3月より)

種別	内容		A棟 (バス・トイレ付)	B棟 (トイレ付)	C棟 (トイレ付)	室数	施設使用料(1人当たり)
洋室	1人用	39室	39室	—	—	137室	2,600円~4,000円
	2人用	98室	58室	28室	12室		2,200円~3,800円
和室	2人用	2室	2室	—	—	24室	2,400円~3,800円
	4~5人用	22室	—	14室	8室		2,200円~3,600円
宿泊室合計			99室	42室	20室	161室	—



ミーティングルーム A棟2F

■利用定員 約50人 ■利用時間 9:00~24:00
 ■施設使用料 300円~1,300円
 (21時以降は追加料金がかかります)



談話室 B棟1~4F、C棟1~3F

■利用定員 約20人 ■利用時間 15:00~24:00
 ■施設使用料 無料



共同浴室

A棟とB棟の間の廊下(大浴場、小浴場)、

■大・小 各1室
 ■利用時間 17:30 ~ 22:30
 (宿泊者数により開設しない日があります)

研修棟

！各施設の利用時間、料金・備品等 詳細については
予約係(TEL:0493-62-6723)までお問合せください。



研修棟



講 堂

- 利用定員 602人
- 施設使用料 4,700円～17,000円



大会議室

- 利用定員 160人(傍聴席38を含む)
- 施設使用料 1,600円～5,200円



中会議室

- 利用定員 40人
- 施設使用料 500円～ 1,900円



小会議室

- 利用定員 12人
- 施設使用料 300円～ 1,200円



研修室 1～3F

研修室	室 数	施設使用料(円)
150人室	1	1,100円～3,300円
99人室	1	800円～2,500円
48人室	4	400円～1,400円
36人室	1	400円～1,300円
24人室	2	300円～800円
20人室	6	300円～800円



マルチメディア研修室

- 利用定員:30人
- 施設使用料 800円～ 1,800円
(夜間のご利用はできません)



団体控室

- 利用定員 1室12人用
- 施設使用料 200円～ 600円

講師控室

- 利用定員 1室4～5人用
- 施設使用料 100円～ 300円

利用時間 午前 9:00～12:00 午後 13:00～17:00 夜間 18:00～21:00

■ 体育施設・日本家屋等



体育館

バレーボール、バドミントン、フットサルなどの各種室内スポーツに使用できます。【バレーボール2面、バドミントン3面、フットサル1面】

■施設使用料 3,500円～11,300円

■備品：卓球台(10台)、壁面に鏡、更衣室、コインロッカー、シャワー、貸出用具あり



テニスコート

全天候型スパックサンドコート。宿泊利用の方は、日没までと翌朝もご利用になれます。【2面】

■施設使用料 1,700円～2,200円(1面当たり)

■要予約 宿泊利用団体優先に予約受付。空き状況については、会館HPまたは予約係までお問い合わせください。予約係 TEL:0493-62-6723



日本家屋「響書院」

茶道、華道、着付け、かるた(百人一首)、作法教室など日本伝統・芸術・文化に関する学習や交流にご利用いただけます。【茶室2部屋(15畳、4.5畳)/座敷1部屋(10畳)】

■施設使用料 1,200円～4,000円



茶室「和庵」

京都裏千家家元の今日庵の「又隠(ゆういん)」を模した本格的な茶室です。【茶室(4.5畳)】

※響書院とあわせて貸出いたします。夜間のご利用はできません。

利用時間 午前 9:00～12:00 午後 13:00～17:00 夜間 18:00～21:00

都幾川の桜並木



利用案内

■利用できる方

女性・男性を問わず、ご利用になれます。

- 18才未満の方には、保護者・教員等の引率(同伴)が必要です。
※保護者、引率者がいない場合にはご相談ください。
(宿泊を伴わない女性教育情報センターのみの利用の場合には中学生からご利用いただけます。)
- 未就学の方の同伴利用については、次の場合とさせていただきます。
①利用プログラム上必要な場合 ②幼児室にて団体内の方、または専門の業者等による保育を行う場合
- 営利目的及び特定の政党、宗教の勧誘・啓発・普及を目的とした利用はできませんのでご了承ください。

■利用者の区分

〈目的利用①〉

- 女性・家庭・家族、又は男女共同参画に関する研修、教育、学習、調査研究、情報収集及び交流等を主な目的とした利用を行う方
- 国の機関及び地方自治体の女性・家庭・家族、男女共同参画に関するプログラムによる利用を行う方

〈目的利用②〉

国立女性教育会館を利用する学習、研修の一部に女性・家庭・家族、男女共同参画に関するプログラムがある利用を行う方

目的利用の例：

女性団体・グループの総会、女性のキャリア形成についての学習会、男女共同参画に関するゼミ合宿、子育てに関する学習、女性教育情報センターにおける資料閲覧・収集等

〈一般利用〉

上記に該当する方以外は一般利用となります。

■申込受付期間

区 分		受付期間
目的利用	宿 泊	利用の12ヶ月前の月の1日から10日前まで
	日 帰 り	利用の10ヶ月前の月の1日から10日前まで
一般利用	宿 泊	利用の10ヶ月前の月の1日から10日前まで
	日 帰 り	利用の10ヶ月前の月の1日から10日前まで

※テニスコートの日帰り利用は、利用の3ヶ月前の1日から受付を開始します。



お問い合わせ

国立女性教育会館(ヌエック) 予約係
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地
TEL/0493-62-6723(申込み専用)
FAX/0493-62-4399
E-mail/yoyaku@nwec.jp
ホームページ/http://www.nwec.jp/

利用申込書の提出

受 付

入 館

女性教育情報センター(p.6)は、予約なしでどなたでも利用いただけます。

国立女性教育会館ボランティア

■ ボランティアの受け入れ

利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進するとともに、利用者への質の高いサービスの提供と他機関・団体等との連携協力のための活動として、ボランティアを受け入れています。

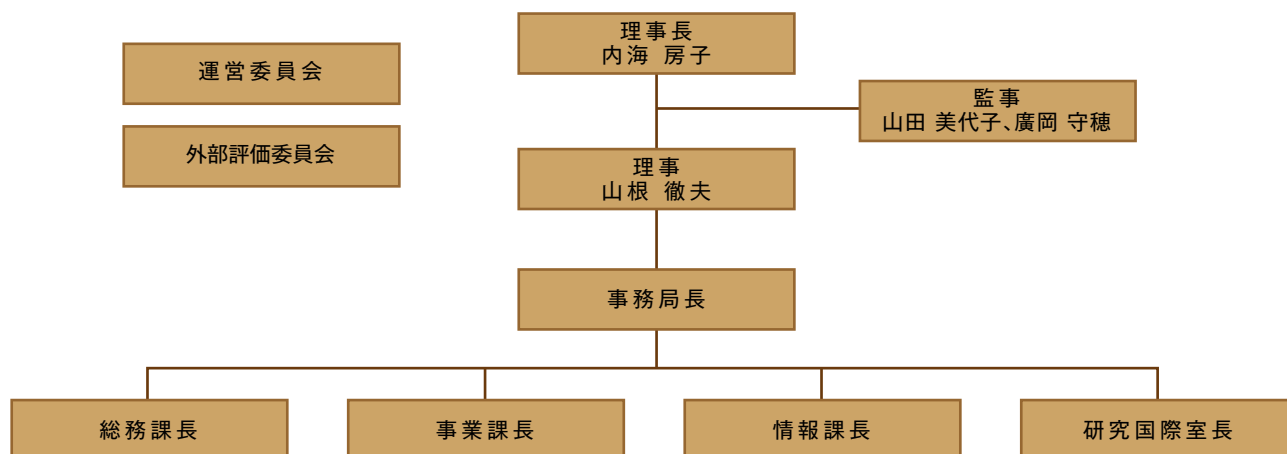


■ ボランティアと会館の連携

ボランティアを事業運営における大切なパートナーとして位置づけ、ボランティア活動の推進に向けさまざまな機会を提供しています。

- ① **情報提供及び交流**：連絡会議(年3回)を実施するとともに、会館内にボランティアルームを設置し、会館とボランティアまたボランティア相互の連絡・交流を図っています。
- ② **研修活動**：ボランティアと会館が共に学ぶための研修事業として「ボランティア活動研究会」(年1回)を実施しています。
また、交流事業として全国から多数の参加者が集う「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」をボランティア活動に必要な基礎的な研修として位置づけています。
- ③ **自主活動**：ボランティア相互の自主的なグループの活動・提案を受け入れ、会館はそれをバックアップしています。

組織図



歴代館長・理事長

在任期間	職名	氏名
昭和52年7月1日 ~ 昭和57年7月9日	館長	縫田 曄子
昭和57年7月10日 ~ 昭和62年3月31日	館長	志熊 敦子
昭和62年4月1日 ~ 平成7年3月17日	館長	前田 瑞枝
平成7年4月1日 ~ 平成13年3月31日	館長	大野 曜
平成13年4月1日 ~ 平成16年3月31日	理事長	大野 曜
平成16年4月1日 ~ 平成23年6月30日	理事長	神田 道子
平成23年7月1日 ~ 現在	理事長	内海 房子

運営委員会委員

平成23年8月1日現在

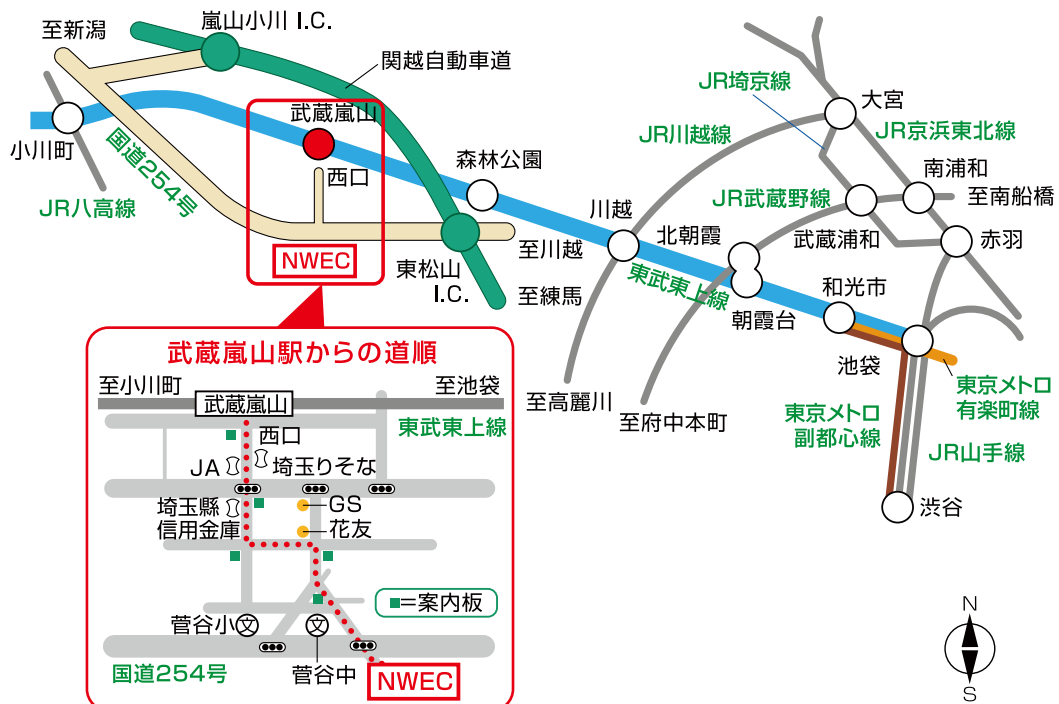
氏名	現職
蟻川 芳子	日本女子大学 学長・理事長
内田 洋子	埼玉県男女共同参画推進センター 所長
小山内 世喜子	アピオあおもり 青森県男女共同参画センター 副館長/ 特定非営利活動法人全国女性会館協議会 常任理事
小原 由美子	独立行政法人国立公文書館 公文書専門官
黒田 一雄	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
佐藤 和子	特定非営利活動法人静岡県男女共同参画センター交流会議 代表理事
佐藤 道明	日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長
白井 文	グンゼ株式会社 取締役, 前尼崎市市長
竹信 三恵子	和光大学 現代人間学部現代社会学科 教授
田中 雅文	日本女子大学 人間社会学部教育学科 教授
田中 恭代	株式会社旭化成アピリティ 代表取締役社長
千塚 明	独立行政法人国民生活センター 研修部長
中畔 都舎子	全国地域婦人団体連絡協議会 会長
中橋 恵美子	特定非営利活動法人わははネット 理事長
根岸 茂文	社団法人埼玉県経営者協会 専務理事・事務局長
羽入 佐和子	お茶の水女子大学 学長
前島 富雄	埼玉県教育委員会 教育長
矢澤 澄子	元 東京女子大学教授
山口 みつ子	国際婦人年連絡会 世話人
渡辺 三枝子	立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科 特任教授

外部評価委員会委員

平成23年4月1日現在

氏名	現職
天野 正子	東京家政学院大学 学長
犬塚 協太	静岡県立大学 国際関係学部 教授
菊川 律子	前独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
笹井 宏益	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官
澤野 由紀子	聖心女子大学 文学部 教授
夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長

■ 交通案内 / Access



■ 交通のご案内

電車では

会館最寄りの武蔵嵐山駅は、池袋から東武東上線急行で約60分。会館は、東武東上線嵐山駅から徒歩で約12分。

■ 以下の駅から会館までタクシー利用で

森林公園駅、小川町駅から約15分、武蔵嵐山駅から約5分。

■ 武蔵嵐山駅から路線バス(イーグルバス)利用で約7分

自動車では

東松山 I.C. (練馬 I.C. から関越自動車道で約35分) から国道254号で約15分。新潟方面から嵐山小川 I.C. から国道254号で約15分。

■ リムジンバス利用 成田空港及び羽田空港から、リムジンバス(熊谷地区行き)を利用して森林公園駅北口まで行く方法があります。



独立行政法人 国立女性教育会館
National Women's Education Center

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地
TEL 0493-62-6719(総務課)

総務課 FAX 0493-62-6722
事業課 FAX 0493-62-6720
情報課 FAX 0493-62-6721
研究国際室 FAX 0493-62-9034

ホームページ <http://www.nwec.jp/> E-mail webmaster@nwec.jp